

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月10日

【四半期会計期間】 第197期第3四半期  
(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 東海汽船株式会社

【英訳名】 Tokai Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 潤 一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 倉 崎 嘉 典

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(3436)1131

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 倉 崎 嘉 典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第196期 第3四半期 連結累計期間	第197期 第3四半期 連結累計期間	第196期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	6,792,484	8,135,423	8,970,894
経常利益又は経常損失( )	(千円)	197,535	399,038	322,207
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(千円)	132,656	117,888	328,215
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	217,612	249,772	412,073
純資産額	(千円)	5,031,957	6,306,724	4,837,484
総資産額	(千円)	21,254,811	24,851,570	21,431,126
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額( )	(円)	60.44	53.71	149.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.4	19.8	22.3

回次		第196期 第3四半期 連結会計期間	第197期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	259.24	262.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第196期及び第196期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 第197期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

(海運関連事業)

第2四半期連結会計期間において、小笠原海運株式会社の株式を追加取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は減少傾向にあります。今後の感染状況によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (a) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が断続的に発出されたことにより、社会活動が制限され、景気は依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染防止対策を徹底し、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果等もあって、企業収益など一部に持ち直しの動きがみられるものの、新たな変異株などによる感染再拡大の懸念もあり、不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当第3四半期連結累計期間は緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返され、観光や移動の自粛が要請されたことに加え、夏季の台風等の影響もあり、乗船客数が減少し、また関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用実績も減少しました。一方で、貨物輸送量はコロナ禍の巣ごもり需要を反映し、生活関連品目の宅配の増加等によりほぼ堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、流動性資金を確保し、利用客の需要に合わせた船の減便や役員報酬の一部自主返上、諸費用等のコスト削減に加えて、雇用調整助成金や各種補助金等の活用に努めました。また、消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避、船内換気・抗菌コーティング、乗船時の検温実施、従業員のワクチン接種促進など感染拡大防止に取り組み、お客様と従業員の安全確保を図りました。

なお、当社は、持分法適用関連会社としていた小笠原海運株式会社について、営業面等での更なるシナジーを追求するため、5月に共同出資会社である日本郵船株式会社より出資持分を追加取得し、6月末より連結子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、国及び東京都からの支援や小笠原海運株式会社の連結子会社化効果等により、売上高は8億3千5百万円（前年同期6億7千2百万円）、営業利益は4億3千1百万円（前年同期営業損失3億1千9百万円）、持分法による投資損失7千4百万円を営業外費用に計上し、経常利益は3億9千9百万円（前年同期経常損失1億9千7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千7百万円（前年同期純損失1億3千2百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、さるびあ丸・セブンアイランド結の就航1周年記念ツアーや謎解きツアー、日本旅客船協会公認事業の「御船印（ごせんいん）プロジェクト」の企画商品販売などを行いました。緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が繰り返されたことに加え、1～3月開催の大島の最大イベント「樺まつり」がオンライン開催となったことから、観光客は減少し、旅客数は25万8千人（前年同期27万4千人）となりました。また、東京湾の夏の風物詩であった東京湾納涼船は感染防止の観点から昨年に続き運休を余儀なくされました。この厳しい状況の下、国及び東京都からの支援により生活航路の維持を図ることができました。一方、貨物部門は、お客様の利便性と集荷効率の引き上げを引き続き図り、集荷に遺漏がないよう取り組み、またコロナ禍の巣ごもり需要を反映し、生活関連品目輸送量の伸びもあり、貨物取扱量は全島でほぼ前年並みの21万5千トン（前年同期21万6千トン）を確保しました。

なお、連結子会社化した小笠原海運株式会社の損益を当第3四半期連結会計期間より当セグメントに加えておりません。



(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	芝浦 (東京都港区)	海運関連事業	貨物運搬用コンテナ	26,652	2021年6月

(注) 投資額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,200,000	2,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		2,200,000		1,100,000		89,300

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,100	21,861	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		21,861	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海汽船株式会社	東京都港区海岸一丁目16番1号	5,100		5,100	0.23
計		5,100		5,100	0.23

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間末日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役	藤間 修	1957年 1月30日	1982年4月 当社入社 2003年1月 当社船舶部長 2014年6月 当社内部統制担当部長 2016年4月 当社総務部長 2017年11月 当社旅客部門営業担当部長 2018年10月 伊豆諸島開発株式会社代表取締役社長 2019年10月 東京ヴァンテアクルーズ株式会社常務取締役 2020年3月 同社代表取締役社長 2021年1月 当社内部統制部長 2021年10月 当社監査役(現任)	(注) 1		2021年 10月18日

(注) 1 . 監査役の任期は、就任の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	池田 雄二郎	2021年10月14日 (逝去による退任)

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性比率

男性 9 名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
海運業収益	5,668,062	7,149,130
その他事業収益	1,124,422	986,292
売上高合計	6,792,484	8,135,423
売上原価		
海運業費用	4,952,786	5,871,606
その他事業費用	1,252,153	976,113
売上原価合計	6,204,940	6,847,719
売上総利益	587,544	1,287,703
販売費及び一般管理費	906,853	856,300
営業利益又は営業損失( )	319,308	431,403
営業外収益		
受取利息	241	79
受取配当金	9,200	6,423
持分法による投資利益	66,664	-
貸倒引当金戻入額	15,261	3,000
賃貸料	10,857	10,794
保険料	10,186	28,729
助成金収入	58,631	70,385
その他	24,608	22,591
営業外収益合計	195,651	142,004
営業外費用		
支払利息	67,003	92,880
持分法による投資損失	-	74,934
その他	6,875	6,553
営業外費用合計	73,878	174,368
経常利益又は経常損失( )	197,535	399,038
特別利益		
国庫補助金	3,544,173	-
固定資産売却益	178,084	-
負ののれん発生益	-	764
段階取得に係る差益	-	4,090
特別利益合計	3,722,257	4,854
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	4,075	-
事業撤退損	1 258,175	-
固定資産圧縮損	3,544,173	-
特別損失合計	3,806,424	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	281,701	403,893
法人税、住民税及び事業税	163,105	90,336
法人税等調整額	295,683	98,693
法人税等合計	132,578	189,030
四半期純利益又は四半期純損失( )	149,122	214,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16,466	96,974
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	132,656	117,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	149,122	214,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,471	35,070
持分法適用会社に対する持分相当額	18	161
その他の包括利益合計	68,489	34,909
四半期包括利益	217,612	249,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,076	152,765
非支配株主に係る四半期包括利益	16,535	97,007

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,027,224	4,982,067
受取手形及び営業未収金	1,707,512	1,649,862
商品及び製品	56,005	60,927
原材料及び貯蔵品	474,028	622,620
未収消費税等	811,344	19,515
その他	382,935	125,422
流動資産合計	5,459,052	7,460,415
固定資産		
有形固定資産		
船舶	1 16,533,577	1 21,153,920
減価償却累計額	4,216,000	6,486,847
船舶(純額)	12,317,576	14,667,073
建物及び構築物	1,612,794	2,077,542
減価償却累計額	1,161,898	1,219,861
建物及び構築物(純額)	450,895	857,681
土地	286,551	296,301
建設仮勘定	307,862	113,211
その他	1 1,843,787	1 2,028,939
減価償却累計額	1,584,585	1,789,362
その他(純額)	259,202	239,577
有形固定資産合計	13,622,088	16,173,845
無形固定資産	130,690	128,814
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613,297	350,137
繰延税金資産	472,056	583,786
その他	153,706	171,257
貸倒引当金	19,766	16,686
投資その他の資産合計	2,219,294	1,088,495
固定資産合計	15,972,073	17,391,155
資産合計	21,431,126	24,851,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	716,521	1,276,526
短期借入金	3,052,200	2,715,391
未払法人税等	12,981	95,548
賞与引当金	33,648	153,138
その他	803,962	717,616
流動負債合計	4,619,313	4,958,221
固定負債		
長期借入金	10,351,814	11,756,393
繰延税金負債	5,831	3,930
退職給付に係る負債	1,239,179	1,497,249
特別修繕引当金	306,820	272,960
その他	70,681	56,090
固定負債合計	11,974,327	13,586,624
負債合計	16,593,641	18,544,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	693,565	693,565
利益剰余金	2,933,602	3,051,491
自己株式	10,107	10,107
株主資本合計	4,717,060	4,834,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,629	91,505
その他の包括利益累計額合計	56,629	91,505
非支配株主持分	63,795	1,380,269
純資産合計	4,837,484	6,306,724
負債純資産合計	21,431,126	24,851,570

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった小笠原海運株式会社の株式を追加取得したことにより新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年6月30日としているため、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後も広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当第3四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2021年12月末頃まで続くなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 事業撤退損

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社連結子会社であった東京ヴァンテアンクルーズ株式会社の事業撤退に伴う損失として、事業撤退損を計上しております。主な内容は船舶処分関係に係る損失217,803千円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
船舶	4,066,933千円	4,064,933千円
その他(器具及び備品)	67,433千円	67,433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	637,219千円	832,586千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	43,897	20.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,668,062	740,816	66,787	144,465	172,352	6,792,484		6,792,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,929	67,984	412	832	12,007	147,166	147,166	
計	5,733,991	808,801	67,200	145,297	184,360	6,939,651	147,166	6,792,484
セグメント利益 又は損失( )	221,549	64,571	191,723	37,537	38,461	18,398	337,706	319,308

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 337,706千円には、セグメント間取引消去2,198千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 339,905千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,149,130	714,740		110,325	161,227	8,135,423		8,135,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,945	66,374		132	3,631	130,084	130,084	
計	7,209,075	781,114		110,457	164,859	8,265,507	130,084	8,135,423
セグメント利益 又は損失( )	767,237	63,764		45,915	21,162	763,923	332,520	431,403

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 332,520千円には、セグメント間取引消去1,782千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間より、「海運関連事業」において、小笠原海運株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度に比べて、当第3四半期連結会計期間末の「海運関連事業」のセグメント資産が、4,271,031千円増加しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	60円44銭	53円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	132,656	117,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	132,656	117,888
普通株式の期中平均株式数(株)	2,194,855	2,194,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

東海汽船株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太田裕士

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大島充史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海汽船株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海汽船株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。